



2026年4月6日

各位

会社名 株式会社リーガルコーポレーション
代表者 代表取締役社長 青野 元一
(コード番号：7938 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役
コーポレート戦略本部管掌 白崎 裕公
(TEL. 047-304-7081)

取締役会の実効性評価結果の概要について

当社は、持続的な成長と企業価値向上のために、取締役会の実効性を評価・分析し、課題を認識し改善を図る目的で、取締役会の実効性評価を行っております。今年度（2026年3月期）の結果の概要および、前年度（2025年3月期）の結果から抽出された課題に対する取り組み状況について、下記の通りお知らせいたします。

1. 評価の方法

全取締役ならびに全監査役を対象にアンケート方式にて、実施いたしました。

・実施日時：2026年1月～3月 アンケート作成、回収、評価・分析および課題抽出

2026年3月 「取締役会の実効性評価」確定

・評価者：全取締役ならびに全監査役（10名）

・評価項目：5部構成・全34問

設問ごとに4段階評価および自由記述方法

最高位は4、最低位は1となり、4に近づくほど評価は高くなっています。

(4：十分なされている、3：ある程度なされている、2：不十分、1：なされていない)

2. 前年度結果より抽出された検討施策に対する今年度の取り組み状況

①社外役員へ当社事業への理解促進や業績の状況把握のための情報提供や、常勤役員と社外役員間の十分な意思疎通を図るための環境の提供

⇒社外役員の当社商品や事業への一層の理解促進を図るため、本年度は自社工場での生産工程見学の機会を設けました。

⇒当社イントラネット内に役員専用ライブラリーを置き、取締役会関係資料のほか、業界情報や各種規程等、社内情報を随時確認できる環境を提供し、社外役員への情報共有を図りました。

②重要議案等に対する審議時間を十分に確保するための取締役会開催頻度の検討、および審議事項について理解促進を図るための事前説明・予備説明など、十分な議論が行えるような運営方法の見直しの検討

⇒四半期ごとの決算取締役会に加え、取締役会の開催頻度を上げることで、議案に対し

て十分な議論が行える環境を整備しました。

⇒議案の理解促進のために、資料の事前配布および議案の事前説明の実施を目指しましたが、資料配布が取締役会開始直前となる場合や、事前説明の実施が行えないことがあるなど、社外役員の理解促進に不十分であるとの指摘がありました。

3. 今年度評価結果の概要および課題

	今年度 (前年度)
全評価	3.1 (3.1)
第1部「取締役会の構成」	3.4 (3.3)
第2部「取締役会の運営」	3.2 (3.3)
第3部「取締役会の議題」	2.8 (2.9)
第4部「取締役会を支える体制」	3.3 (3.2)
第5部「株主（投資家）との対話」	2.9 (2.7)

当社の取締役会は概ね適切に機能し、取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。

一方で、取締役会の実効性をより高めるために、次の点を課題として認識いたしました。

- ①取締役会の意思決定のスピードを上げるため、上程議案の絞り込み基準の検討を行うことに加え、引き続き、社外役員の理解促進のための活動を重点的に行うことで、中長期的なビジョンや成長戦略に向けた議論がより活発に行えるような運営環境の構築
- ②最高経営責任者、後継者候補の選任に関するプロセスの基本的な整備および次期後継者候補や幹部候補者に対する人材育成システムの整備
- ③取締役会の実効性評価における外部評価の受審の検討

4. 今後の取組み

当社取締役会は、評価・分析結果を踏まえて上記の課題に適切に対応していくことによって、取締役会がより高い実効性を確保できるように努めてまいります。

また、中・長期的な課題についても、引き続き取締役会で検討し、取締役会全体の実効性の評価・分析を継続的に続けることにより、コーポレートガバナンスの強化と企業価値の向上に努めてまいります。

以上